

## 検討委員会の設立趣旨について(案)

- 平成26年4月に閣議決定された第4次エネルギー基本計画では、「水素は、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待される」ことから、「”水素社会”の実現に向けた取組の加速」が掲げられています。
- 昨年9月に本田技研工業(株)がさいたま市等で「スマート水素ステーション実証」をスタートし、12月にはトヨタ自動車(株)の燃料電池自動車「MIRAI」が販売開始されるとともに、四大都市圏を中心に水素ステーションの整備が進められるなど、水素社会の実現に向けた取組が本格化しています。
- また、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)では、福岡市の下水処理場において、福岡市や九州大学等の共同研究体が、下水道バイオガスから水素を製造する技術の実証を開始しています。
- 下水汚泥は、量・質ともに安定しているとともに、下水処理場に集約されているため収集の必要がなく、また、エネルギー需要地である都市部で発生する都市型のバイオマスであり、今後の水素社会の実現に向けて、有効な水素源となる可能性があります。
- このため、実際の下水処理場をモデルとして、下水道資源を活用した水素の製造・利用について実現可能性調査を行い、技術面、制度面、経済性等の観点からの課題を抽出し、その解決に向けた対応策の検討等を行うため、本検討委員会を設立するものです。

## 水素社会における下水道資源利活用検討委員会設置要綱

## (設置)

第1条 国土交通省が実施する「水素社会における下水道資源利活用検討業務」における下水道資源を利活用した水素製造及び利用に関する実現可能性調査（以下「FS調査」という。）の実施及び事業化に向けた課題の調査、分析及び対応策の検討に対し助言するため、日本下水道事業団に、「水素社会における下水道資源利活用検討委員会」（以下「委員会」という。）を置く。

## (検討事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討し、助言する。

- 一 FS調査の内容
- 二 FS調査の結果
- 三 水素利活用に関する技術、制度、経済性、体制及び需給と供給のバランス等の検討結果
- 四 下水道における水素利用の将来像と今後の展開（案）の作成

## (組織)

第3条 委員会は、委員14名で組織する。

## (委員)

第4条 委員は、次の各号に掲げる下水処理又は水素技術に関する専門的知見を有する者のうちから、理事長が委嘱する。

- 一 国、地方公共団体の下水道を所掌する部局の長又はその推薦する職員
- 二 技術者の教育、養成又は下水道に関する学識経験のある者
- 三 下水道事業その他本業務に係る公益法人の長又はその推薦する職員

## (委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員のうち、学識経験者である者の中から理事長が指名する者を充てる。

- 2 委員長は、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

## (委員会の開催)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員長のほか、委員の2分の1以上が出席しなければ会議を開き、議決をすることができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決定する。

## (会議の議事録)

第7条 委員会は、会議についての議事録を作成する。

- 2 前項の議事録及び委員会の資料は、原則として非公開とする。

## (委員会の庶務)

第8条 委員会の庶務は、技術戦略部技術開発企画課において行う。

## (雑則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において定める。

## 附 則

- 1 この要綱は、平成27年10月22日から施行する。
- 2 この要綱は、「水素社会における下水道資源利活用検討業務」が終了したときに効力を失う。

## 水素社会における下水道資源利活用検討委員会委員等

## 【委 嘱】順不同

所 属	所 属 職 名	氏 名
九州大学 ((公財)地球環境産業 技術研究機構)	水素エネルギー国際研究センター客員教授 (CO2貯留研究グループ副主席研究員)	田島 正喜
日本大学生産工学部	土木工学科 教授	森田 弘昭
経済産業省 資源エネルギー庁	エネルギー・新エネルギー部 燃料電池推進室 室長補佐	星野 昌志
環境省地球環境局	地球温暖化対策課 課長補佐	池本 忠弘
国土交通省 水管理国土保全局	下水道部下水道企画課 下水道国際・技術調整官	石井 宏幸
国土交通省 国土技術政策研究所	下水道研究部 下水処理研究室 室長	山下 洋正
青森県国土整備部	都市計画課 課長	中野 隆蔵
弘前市都市環境部	部長兼 スマートシティ推進室長	浅利 洋信
埼玉県下水道局	下水道管理課 副課長	大高 智之
東京都下水道局	計画調整部 エネルギー・温暖化対策推進担当課長	山田 欣司
横浜市環境創造局	下水道計画調整部 下水道事業推進課 課長	折居 良一郎
福岡市道路下水道局	計画部 下水道計画課 課長	津野 孝弘
一財)エネルギー総合 工学研究所	プロジェクト試験研究部 部長	坂田 興
公財)日本下水道 新技術機構	資源循環研究部 部長	石田 貴

## 【オブザーバ】順不同

所 属	所 属 職 名	氏 名
トヨタ自動車株式会社	技術統括部 主査	佐野 誠治
本田技術工業株式会社	四輪事業本部 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室 主任技師	岡本 英夫